



2015年12月4日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 室 町 正 志
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

半導体事業の構造改革に伴う早期退職優遇制度等の人員合理化の実施について

当社は、2015年10月28日付で、課題事業であるシステムLSI事業及びディスクリート半導体事業の抜本的な構造改革の方針にもとづき、白色LED事業の終息、ソニー株式会社（以下、ソニー）との間で当社所有の大分県の半導体製造関連施設、設備及びその他関連資産の一部を同社へ譲渡し、関連する当社及びその関係会社の従業員約1,100名をソニーグループに移籍する方向で協議及び調整を行っていくとともに、システムLSI事業における150mm及び200mmウェハー製造ラインの効率的な運営を目的に大分工場と岩手東芝エレクトロニクス株式会社を統合する準備を進め、それに併せて、人員再配置及び再就職支援を含む早期退職優遇制度を実施することを発表しました。

本日、ソニーとの間で上記譲渡に関する確定契約を締結するのと併せて、システムLSI事業の製造分社を会社分割により実施することを決定したことに伴い、早期退職優遇制度の対象範囲等の詳細を決定しましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 早期退職優遇制度を実施する理由

当社はシステムLSI事業及びディスクリート半導体事業について、リーマンショック後の世界同時不況を受けて売上高が減少する中、不採算事業の撤退・縮小及び注力事業への集中を進め、拠点再編による後工程体制の見直し、小口径ラインの縮小・終息並びに注力事業の生産・開発体制強化に向けた人財再配置等のリソースシフトなど様々な施策を実行し、事業の継続と伸長を図ってきました。

しかしながら、市場における熾烈な開発・コスト競争において、注力事業を伸ばすことができない中で固定費削減が十分に進まず、収益力が悪化しています。また近年では、競合他社が円安も背景としながら急速に業績を伸ばしている一方で、当社のシステムLSI事業及びディスクリート半導体事業は未だ業績回復の目処が立たないため、同事業のコスト構造改革を強力に推進し、安定的経営基盤を確立することが喫緊の課題となっています。

こうした状況の中で、当社は抜本的な構造改革の一環として、国内事業の人員適正化に取り組むこととし、人員再配置及び再就職支援を含む早期退職優遇制度を実施することとしました。

2. 早期退職優遇制度の概要

ソニーグループへの移籍を予定する当社及びその関係会社の従業員約1,100名以外の、システムLSI事業、ディスクリート半導体事業に従事する者、及びセミコンダクター&ストレージ社の営業・スタッフ部門に在籍する者を対象とし、そのうち、満40歳以上かつ勤続10年以上の者について早期退職優遇制度を適用します。対象人数は、再配置及び早期退職優遇制度あわせて、約1,200人を予定しています。早期退職優遇制度につきましては、2016年3月末日までの退職を前提として2016年1月から募集を開始し、早期退職の場合の優遇措置として、通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し再就職支援を行うことを予定しています。

3. 今後の見通し

早期退職優遇制度の実施に伴い発生する費用は、2016年3月期決算において計上する予定ですが、その具体的な金額と業績に与える影響は、今後の応募状況等を踏まえて精査し、開示いたします。なお、2015年度(2016年3月期)の業績予想につきましては、現在、半導体以外の課題事業の構造改革等について検討中であり、その影響等を精査中につき、まとまり次第お知らせいたします。

以 上

(参考)

前期連結実績(2015年3月期)

	売上高	営業利益	継続事業税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益
前期連結実績 (2015年3月期)	6,655,894百万円	170,439百万円	136,644百万円	△37,825百万円